

事務事業名		中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村 晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10583	一般	7	1	2	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		3-4			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業倒産防止共済制度への加入促進を支援することにより、市内中小企業者の連鎖倒産を未然に防止することを目的として、制度化された事業である。 中小企業倒産防止法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共済契約を新たに締結した方のうち、掛金を6か月以上積み立てもしくは掛金月額の6か月分に相当する額以上積み立てた方を対象として、共済掛金の一部補助を実施(掛金は月額8万円を限度とする。) 補助金は1回のみで、新規加入後12か月までの積立額の20/100の額を補助 上期と下期の2回に分けて、対象者に補助金を交付 中小企業倒産防止共済制度は、取引先事業者が倒産し、売掛金債権等が回収困難になった場合、買付が受けられる共済制度である。掛金月額は5千円～20万円の範囲内で自由に選ぶことができる。「もしも」の時の資金調達手段として、当面の資金繰りをバックアップする制度である。 	平成26年度は、12件、1,764千円を補助した。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	補助金交付回数	回	2	2	2	2	2
	補助金交付件数	件	11	12			

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内中小企業者	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	市内事業所数	所	6,595	6,595			

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐ	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	新規加入事業所数	所	11	12			

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

中小企業に対する支援が充実している。 起業家に対する支援が充実している。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	制度融資利用件数	件	602	570	600	600	600

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,440	1,764	2,304				
	事業費計(A)	千円	1,440	1,764	2,304	0	0		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		補助金	1,440	補助金	1,764	補助金	2,304	補助金	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	80	80	80				
	人件費計(B)	千円	311	315	315	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,751	2,079	2,619	0	0		

事務事業名	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中小企業倒産防止法が昭和52年に制定され、それに基づく共済制度が開始されたことに伴い、制度への加入を促進することで、中小企業の連鎖倒産を防止することを目的として事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	長引く景気の低迷に加え、東日本大震災の影響を受けて、中小企業者を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、中小企業に対する支援に貢献しており、補助は妥当であるが制度周知を徹底すべきとの提言を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	平成26年度は改革改善の取り組みは特に実施していない。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業は、中小企業倒産防止共済制度の新規加入者に対して、市から一部補助を行うものであり、共済制度の加入促進につながり、連鎖倒産を未然に防ぐことに貢献する。このため、中小企業の支援充実につながる事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	中小企業倒産防止共済制度の加入は任意であるが、市が関与し新規加入者に対して補助を行うことで、加入促進が図れるならば、市として行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市内の中小企業者に補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐためのものであるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	この事業の成果は、市内の中小企業者の加入者を増やすことであり、25年度と26年度を比較すると、成果は向上しているが、補助金等交付検討委員会でも指摘を受けたとおり、制度周知に努める必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、対象者に対する補助金のみであり、削減はできない。人件費は、補助金交付に要する事務手続きの業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の受益者は、中小企業倒産防止共済制度に加入した事業者であるが、市内中小企業者を対象としているため、受益者は特定されない。そのため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市が支援しなくても、中小企業倒産防止共済制度への加入促進が進めば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 制度加入者は増加傾向にあるが、制度を知らない事業者もいるので、制度周知を徹底させる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	制度周知を図るために、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会、各金融機関との連携を十分行う。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	